【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第17期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社アカツキ
【英訳名】	Ａｋａｔｓｕｋｉ　Ｉｎｃ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　香田　哲朗
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号 oak meguro８階
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CFO兼CSO　石倉　壱彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目13番30号 oak meguro８階
【電話番号】	03-5422-7757(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CFO兼CSO　石倉　壱彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	9,915	21,507	25,856
経常利益	（百万円）	1,676	4,466	7,618
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,853	2,542	5,652
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,269	2,798	5,521
純資産額	（百万円）	42,995	42,448	45,376
総資産額	（百万円）	59,400	88,834	62,325
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	42.85	67.29	130.66
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	42.85	―	130.65
自己資本比率	（%）	71.9	45.5	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	369	2,860	2,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,433	△12,012	△3,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,775	15,499	3,178
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	28,029	40,444	34,242

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」において控除する自己株式に含めております。

３．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

４．第17期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおり、当第２四半期連結会計期間において、株式会社サニーサイドアップグループ（以下「SSUG社」）の株式を公開買付けにより取得し子会社化したため、当該会社及びその子会社９社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第２四半期連結会計期間期首としており、当第２四半期連結会計期間から損益計算書を連結しております。それにより、SSUG社の営むブランドコミュニケーション事業、フードブランディング事業、ビジネスディベロップメント事業が当社グループの新たな事業領域として加わりました。

また、第１四半期連結会計期間において、株式会社グルーヴ・ホールディングス（以下「GHD社」）の全株式を取得し子会社化したことにより、GHD社及びその子会社である株式会社グルーヴ・ディレクション（以下「GD社」）を第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当第２四半期連結会計期間において、GD社を存続会社として2026年８月１日付でGHD社とGD社は合併し、GHD社は消滅しております。また、GD社の仮決算日は８月31日であり、当社とGD社との中間連結会計期間の末日の差異が３か月を超えていないため、GD社の仮決算日の財務諸表を用いて、当第２四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。それによりGD社が営むアーティストグッズ製造販売事業が当社グループに追加されております。

上記のとおり、SSUG社グループ及びGD社が連結の範囲に含まれたことにより、報告セグメントの区分及び名称を見直し、変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「Ⅱ 当中間連結会計期間　２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当社の連結子会社である株式会社WOWsは、重要性が低下したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

さらに、当社の持分法適用関連会社であるサイカ・コレクティブ株式会社は、保有している全ての株式を売却したため、第１四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、株式会社サニーサイドアップグループが連結の範囲に加わったことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　３　事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（１）事業環境に関するリスク

⑤ 経済状況・市場環境について（ブランドコミュニケーション・DX）

一般的に企業が支出するマーケティング、コミュニケーションサービスに関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。従って、ブランドコミュニケーション・DX事業を中心として、企業からの受注件数や受注金額は、景気の影響を受ける可能性があります。また、AIをはじめとする新しい技術の台頭は、サービス提供に至るプロセス及び提供内容に影響を与える可能性があります。

（２）事業・サービスに関するリスク

⑨ 販促施策・商品企画の受注変動について（ファンダム）

販促施策・商品企画については、継続的な契約を締結するリテナー契約ではなく、提案ごとに個別契約を締結するスポット契約が多く、受注変動が大きいことから、計画通り受注が進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 生産国の為替相場変動、経済情勢及び輸出入関税等について（ファンダム）

販促施策・商品企画において、プレミアムグッズ（販促用景品）等の制作の一部を中国等の海外工場へ外注しており、これらの輸入取引は原則として米ドル建て決済で行っているため、連結財務諸表はドル円相場の為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動リスクに対応するため、自社為替レートを定めて販売価格を決定しているものの、その範囲を超える下げ幅で、且つ、非常に短期間で円安が進行した場合、クライアントへの価格転嫁が一部に留まらざるを得ず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、生産国の政治情勢及び経済情勢、輸出入関税等に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 不良品の発生及び製造物責任について（ファンダム）

販促施策・商品企画において、制作するプレミアムグッズの外注先選定については、外注先の過去の取引実績や品質管理体制を確認した上で取引を開始していることに加え、生産過程においても、当社グループ従業員が現地工場にて検品を行うなど、不良品の発生防止のための措置を講じております。しかしながら、万一、不良品が発生し、それらを取引先に納品した際に当該取引先からの値引きや返品・交換等の負担が発生し、当社グループの取引先に対する信用の失墜にもつながった場合、また、制作物の欠陥が原因となり事故が発生した場合には、損害賠償により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 代替工場について（ファンダム）

販促施策・商品企画において、プレミアムグッズの制作の一部を海外工場へ外注しているため、国策による急激な人件費高騰をはじめ当該地域における特有のビジネス環境の変化により、外注先工場の新規開拓を迫られる可能性があります。普段より外注先工場とは良好な関係構築に努めているものの、高品質・低価格・納期遵守を実現できる工場への発注ができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 企業活動におけるレピュテーションリスクについて（ブランドコミュニケーション・DX）

当社グループは、広範な分野を収益機会として捉え、積極的な事業展開を行う方針でありますが、とりわけ社会貢献活動に係る支援業務につきましては、PR活動等のあり方の重要性を強く認識しております。また、各事業の企画・立案にあたりましては、当社へのレピュテーションリスク等を詳細に分析・評価することが不可欠であると考えております。しかしながら、このような適切なリスク管理体制の構築ができなかった場合には、企業に求められる説明責任を十分に果たせないことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑭ ライセンサー又は事業パートナー会社との関係について（ライフスタイル）

ライフスタイル事業セグメントで運営しているブランド「bills」はライセンスビジネスであるため、ライセンス契約が継続されない場合、また、国内bills店舗はその店舗運営を事業パートナー会社に委託しているため、その事業パートナー会社との業務委託契約が継続できない場合には、事業の継続が難しくなるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動等の影響により、我が国の景気が下押しされるリスクに十分注意する必要があります。

このような環境の中、当社グループは今後、さらなる成長を加速させるため、新ビジョン「- Challengers' Community -」を掲げ、「感性とテクノロジーで、世界をもっと楽しく、豊かに変えていく。」というミッションの実現を企業活動の根幹に据えてまいります。新たなビジョン・ミッションのもと、当社グループは、めまぐるしい変化の中で、挑戦者として機会に向き合うために、お客様のニーズを掴むことはもちろん、新しい企てを発想するメンバー、クリエイター、チームや企業から、一緒に挑戦するパートナーとして、所属する組織としても魅力的なコミュニティを構築し、人と事業がそれぞれ連携し価値を高め合い、驚きや新しさを持った企画やサービスにスピード感をもって挑戦してまいります。

各事業の主な取り組みとして、当社グループの主力事業であるゲーム・コンテンツ事業では、既存ゲームタイトルの継続運用において引き続きLTVの最大化に注力していることに加え、2025年８月末にリリースした「怪獣８号 THE GAME」の継続的な安定運営に経営資源を投入するとともに、開発投資の一巡や運営の効率化により収益力の向上を図ってまいりました。また、ファンダム事業では、オンラインくじ「Slash Gift」が継続的な案件の獲得により好調に推移していることに加え、株式会社サニーサイドアップグループ（以下「SSUG社」）の販促施策・商品企画事業や、株式会社グルーヴ・ディレクション（以下「GD社」）のアーティストグッズ製造販売事業等が新たに加わり、事業規模が大きく拡大しております。前第２四半期連結会計期間から当第２四半期連結会計期間にかけて計４件の新規M&Aを実行することで、サービスラインナップを強化し、事業ポートフォリオの多角化を図っております。これらの戦略的な投資は、将来の収益拡大に向けた事業基盤を構築することを目的としております。

また、2026年６月25日に公表しました「株式会社サニーサイドアップグループ（証券コード：2180）との経営統合に向けた同社株券等に対する公開買付けの結果及び子会社の異動（特定子会社の異動）に関するお知らせ」に記載のとおり、SSUG社株式に対する公開買付けが成立し、2026年７月１日付で決済が完了したことにより同社を連結子会社としており、当第２四半期連結会計期間より同社及びその子会社９社の損益計算書を連結しております。これにより、当社グループが培ってきた「IP・エンターテインメントを創り出す力」と、SSUG社の誇る「PR・ブランドコミュニケーションの力」という双方の強みを融合させ、事業成長と企業価値の向上を実現してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高21,507百万円（前年同中間期比116.9%増）、調整後EBITDA（注）6,022百万円（同225.5%増）、営業利益4,756百万円（同175.9%増）、経常利益4,466百万円（同166.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,542百万円（同37.1%増）となっております。

（注）調整後EBITDAは、財務会計上の営業利益から非現金支出費用（株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額等）及び非経常項目（M&A関連費用）を調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、株式会社グルーヴ・ホールディングス及びSSUG社の株式を取得し子会社化したことにより、当第２四半期連結会計期間から当該２社及びそれらの子会社10社の損益計算書を連結したため、当第２四半期連結会計期間より損益管理区分の見直し及びセグメント名称の変更を行いました。

詳細は、（セグメント情報等）セグメント情報の「Ⅱ　当中間連結会計期間　２.報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

なお、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（ゲーム・コンテンツ事業）

当社グループのゲーム・コンテンツ事業につきましては、既存ゲームタイトルの継続運用によるLTVの最大化に注力する方針の下、IPの盛り上がりに合わせた運営に注力してまいりました。株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトル「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」につきましては、グローバルキャンペーンの実施に伴い、日仏を含む５つの国と地域においてストアセールスランキング（注）１位を獲得するなど、主力タイトルを中心に好調に推移いたしました。

損益状況につきましては、2025年８月末にリリースした「怪獣８号 THE GAME」が当中間連結会計期間を通じて収益に寄与したことに加え、主力タイトルが好調に推移したことにより、前年同中間期比で増収となりました。また、開発投資の一巡に伴う研究開発費の減少や、事業ポートフォリオの見直し及び既存タイトル運営の効率化による費用削減により収益力が改善し、前年同中間期比で大幅な増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高9,718百万円（前年同中間期比5.0%増）、調整後EBITDA5,144百万円（同168.1%増）、セグメント利益5,119百万円（同177.4%増）となっております。

（注）ストアセールスランキング：App Store 又はGoogle Playのセールスランキング

（ファンダム事業）

当社グループのファンダム事業につきましては、オンラインくじ・ECを軸に、企画・開発からサービス運営・サポートまでを一気通貫で提供するマーチャンダイジングソリューションにおいて、オンラインくじ「Slash Gift」の人気IPとの企画商品が好評を博し、高成長を継続しております。また、当第２四半期連結会計期間より新たに加わったSSUG社グループの販促施策・商品企画事業では、「Happyくじ」の企画数が増加し、好調な映画連動タイトル等が牽引してタイトル当たりの売上高が拡大したほか、大手外食チェーンからの夏季大型販促施策を継続して受注いたしました。加えて、GD社のアーティストグッズ製造販売事業においては、コンサート関連の受注が好調に推移しております。ファンクラブ運営から広告・マーケティング支援までIPに関する多様なニーズに応えるソリューションを提供する株式会社ＣＲＡＹＯＮを含め、推し活需要の拡大など市場の成長を捉えるべく、積極的な投資を継続しております。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高6,215百万円（前年同中間期比857.4%増）、調整後EBITDA1,066百万円（同334.3%増）、セグメント利益910百万円（同271.8%増）となっております。

（ブランドコミュニケーション・DX事業）

当社グループのブランドコミュニケーション・DX事業につきましては、当第２四半期連結会計期間より新たに加わったSSUG社グループのPR・ブランドコミュニケーション領域において、強みとするコスメ・ファッション、食品・飲料、商業施設・ホテル等の業種に加え、テック・AI領域における受注が拡大し、堅調に推移いたしました。

また、株式会社Nateeを中心とするSNSマーケティングでは、新規案件の獲得が順調に推移しております。一方、AIソリューションにつきましては、事業基盤の確立と成長に向けた積極的な投資フェーズにあり、引き続き費用の計上が先行しておりますが、事業基盤の構築は概ね完了しております。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高3,698百万円、調整後EBITDA94百万円、セグメント損失63百万円となっております。なお、前第３四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして発生しているため、前年同中間期比較は記載しておりません。

（ライフスタイル事業）

当社グループのライフスタイル事業につきましては、当第２四半期連結会計期間より新たに加わったSSUG社グループが展開するレストラン「bills」において、前年の秋冬メニュー導入時より上昇した客単価を維持し、堅調に推移いたしました。また、世界有数のキャンディアーティスト集団である株式会社PAPABUBBLEにおいては、有力IP・アーティストとのコラボ商品の販売が好調に推移したほか、新規店舗の開発も進捗しております。なお、当該事業においては、のれん償却額を上回る利益を安定的に創出できる収益構造への転換に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高1,858百万円、調整後EBITDA183百万円、セグメント損失16百万円となっております。なお、前第３四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして発生しているため、前年同中間期比較は記載しておりません。

（その他）

当社グループのその他事業はコンテンツ投資事業等が含まれており、当中間連結会計期間においては、売上高17百万円（前年同中間期比84.9%増）、調整後EBITDA△15百万円（前年同中間期は調整後EBITDA△42百万円）、セグメント損失15百万円（前年同中間期はセグメント損失42百万円）となっております。

② 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて26,509百万円増加し88,834百万円となりました。主な要因として現金及び預金の増加10,390百万円、売掛金及び契約資産の増加4,003百万円及びのれんの増加13,135百万円があった一方で、預け金の減少3,961百万円があった影響によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて29,436百万円増加し46,386百万円となりました。主な要因として買掛金の増加2,149百万円、短期借入金の増加6,481百万円及び長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）の増加18,034百万円があった影響によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,927百万円減少し42,448百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上2,542百万円及び非支配株主持分の増加1,559百万円があった一方で、剰余金の配当867百万円及び自己株式の増加6,481百万円があった影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,202百万円増加し、40,444百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は2,860百万円となりました（前年同期は369百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前中間純利益4,623百万円の計上、のれん償却額の計上454百万円及び投資有価証券評価損の計上772百万円があった一方で、投資有価証券売却益の計上924百万円及び法人税等の支払額1,858百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は12,012百万円となりました（前年同期は5,433百万円の支出）。これは主に、定期預金の払戻による収入376百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,103百万円があった一方で、定期預金の預入による支出564百万円、投資有価証券の取得による支出1,045百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,728百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は15,499百万円となりました（前年同期は1,775百万円の獲得）。これは主に、短期借入金の純増額6,481百万円及び長期借入れによる収入16,960百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出581百万円、自己株式の取得による支出6,488百万円及び配当金の支払額867百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社は、2026年５月13日付「株式会社サニーサイドアップグループ（証券コード：2180）との経営統合に向けた同社株券等に対する公開買付けの開始及び株式交換に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社サニーサイドアップグループ（以下「サニーサイドアップグループ」という。）との経営統合を目的として、同社株券等に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施いたしました。本公開買付けは2026年６月24日をもって買付け等の期間が終了し、成立いたしました（決済の開始日：2026年７月１日）。これにより、サニーサイドアップグループは当社の連結子会社となっております。

当社が培ってきたデジタルテクノロジー及びIP（無形資産）ビジネスの豊富な知見並びに事業投資力に、サニーサイドアップグループが有する価値向上のノウハウ及び社会関係資本への影響力を掛け合わせることにより、ポテンシャルのあるIPの開発・発掘からグローバル展開に至るまで、デジタル・アナログ・リアル・AIの全てを統合的に推進可能なIPの総合商社としてさらなる成長を実現してまいります。

なお、経営統合後のグループ全体の経営方針・経営戦略等につきましては、現在策定中であり、決定次第速やかに公表する予定です。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は38百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

1．株式交換等に関する基本合意

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、株式会社サニーサイドアップグループ（証券コード：2180、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式及び新株予約権を、対象者及び当社との間の経営統合を行うための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2026年５月14日から2026年６月24日までの期間において本公開買付けを実施いたしました。

その結果、2026年７月１日付で対象者を連結子会社としております。

また、当社は、本取引の一環として、スクイーズアウト手続の完了後、当社を株式交換完全親会社とし、対象者を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを予定しております。当社は2026年５月13日付で、株式会社サニーサイドアップグループの代表取締役である次原悦子氏（以下「次原氏」といいます。）及び次原氏の資産管理会社である株式会社ネクストフィールドとの間で、基本合意書を締結し、本株式交換の株式交換比率の算定方法等について合意しました。

（基本合意の内容）

① 当社及び不応募予定株主は、本株式交換において、対象者の株主に交付する当社の株式数は、対象者の株主が保有する対象者の株式数に、以下の計算式で算出される値（但し、スクイーズアウトのための株式併合が行われた場合、併合の比率に応じた調整を行うものとする。以下「本件株式交換比率」という。）を乗じた数とすることを合意し、対象者をして、当社との間で、当該合意を反映した株式交換契約を締結させる等当該合意を、スクイーズアウト手続完了後速やかに実現するため、相互に協力して必要な措置を行うものとする。

本件株式交換比率＝X/Y
X：本公開買付けにおける買付価格
Y：本株式交換の効力発生日の前日までの、当事者間で別途合意する期間における、買付者の株価終値の平均値

② 当社及び不応募予定株主は、本株式交換完了後の当社代表取締役を香田哲朗氏及び次原氏の２名とすることに合意し、香田哲朗氏及び次原氏の代表取締役就任のために合理的に必要な措置を行うよう合理的な努力を行うものとする。

③ 当社及び不応募予定株主は、本株式交換完了後の公開買付者の商号を「サニーズホールディングス株式会社」とすることに合意し、当該商号変更のために合理的に必要な措置を行うよう合理的な努力を行うものとする。

④ 上記のほか、基本合意の終了事由が規定されている。

２．コミットメントライン契約及び財務上の特約が付された資金の借入

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、コミットメントライン契約及び財務上の特約が付された資金の借入を行うことを決議しました。なお、コミットメントライン契約については同日付で契約締結を実施しております。また、財務上の特約が付された資金の借入については、2026年６月29日付で契約締結しております。

①　コミットメントライン契約の概要

イ	**借入先の名称**	**株式会社みずほ銀行**
ロ	**借入極度額**	**7,590百万円（上限）**
ハ	**契約締結日**	**2026年５月13日**
ニ	**契約期間**	**2026年12月30日**
ホ	**適用金利**	**株式会社みずほ銀行が公表する短期プライムレート**
ヘ	**担保有無**	**有（公開買付に係る対象会社株式及び新株予約権等）**
ト	**財務制限条項**	**無**

②　財務上の特約が付された資金の借入の概要

イ	**借入先の名称**	**株式会社みずほ銀行**
ロ	**借入金額**	**公開買付けに係る資金：15,442百万円**
ハ	**借入実行日**	**2026年６月30日から2026年12月30日までの期間内**
ニ	**借入期間（借入期日）**	**2028年７月31日**
ホ	**借入利率**	**日本円TIBORに基づく変動金利（スプレッド：１％）**
ヘ	**返済方法**	**元金不均等返済（７年返済ピッチ）**
ト	**担保有無**	**有（公開買付に係る対象会社株式及び新株予約権等）**
チ	**財務制限条項**	**有**

③　上記②の借入の概要に関する財務上の特約の内容

イ　2026年３月期以降の各決算期末及び各中間期末（いずれも直近12ヶ月）におけるグロス・レバレッジ・レシオが8.4倍を上回る状態又は負の値となる状態を２期連続して生じさせないこと。
※グロス・レバレッジ・レシオ＝有利子負債÷EBITDA

ロ　2026年３月期以降の各決算期末及び各中間期末（いずれも直近12ヶ月）におけるネット・レバレッジ・レシオが3.1倍を上回る状態又は負の値となる状態を２期連続して生じさせないこと。（但し、ネット有利子負債が負の値であることによりネット・レバレッジ・レシオが負の値となる状態は許容される。）
※ネット・レバレッジ・レシオ＝ネット有利子負債÷EBITDA

ハ　2026年３月期以降の各決算期末における連結損益計算書上の経常損益及び当期純利益が、いずれも２期連続して赤字とならないこと。

ニ　2026年３月期以降の各決算期末における借入人の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額が、直前の各決算期末における借入人の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%未満とならないこと。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,090,400
計	45,090,400

（注）2026年８月12日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は90,180,800株増加し、135,271,200株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,519,800	43,559,400	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,519,800	43,559,400	―	―

（注）１．2026年８月12日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は29,039,600株増加し、43,559,400株となっております。
２．「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	14,519,800	―	2,782	―	2,781

（注）2026年８月12日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は29,039,600株増加し、43,559,400株となっております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
香田　哲朗	東京都港区	1,475,000	12.23
株式会社Owl Age	東京都品川区上大崎２丁目13番30号	1,100,000	9.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,097,100	9.09
株式会社サンクピア	神奈川県横浜市西区北幸１丁目11番１号	972,100	8.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	749,700	6.21
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. （東京都港区港南２丁目15番１号）	415,446	3.44
塩田　元規	神奈川県横浜市中区	335,000	2.78
ヨシダ　トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	325,300	2.70
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	276,200	2.29
片山　晃	東京都千代田区	275,000	2.28
計	－	7,020,846	58.19

（注）１．上記以外に当社保有の自己株式2,455,375株があります。
２．「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式32,156株は含まれておりません。
３．2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,455,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,044,900	120,449	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 19,600	―	―
発行済株式総数	14,519,800	―	―
総株主の議決権	―	120,449	―

（注）１．単元未満株式欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。
２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については株式分割前の株式数で記載しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社アカツキ	東京都品川区上大崎二丁目13番30号ｏａｋ ｍｅｇｕｒｏ８階	2,455,300	―	2,455,300	16.91
計	―	2,455,300	―	2,455,300	16.91

（注）１．上記以外に自己名義所有の単元未満株式75株を保有しております。
２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については株式分割前の株式数で記載しております。
３．株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式32,156株（株式分割考慮前）は、自己株式に含めておりません。なお、当該信託口が所有している当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。
なお、当中間会計期間後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
代表取締役会長	次原　悦子	1966年11月16日生	1985年７月　株式会社サニーサイドアップ（現　株式会社サニーサイドアップグループ）設立 取締役就任 1997年６月　同社代表取締役社長就任（現任） 2021年６月　一般社団法人日本経済団体連合会ダイバーシティ推進委員会委員長就任（現任） 2022年１月　国際PR協会（International PublicRelations Association）会長就任 2024年５月　一般社団法人日本経済団体連合会審議員会副議長就任（現任） 2026年10月　当社代表取締役会長就任（現任）	（注）	―	2026年10月30日
取締役グループ統合担当（CGIO）	小林　伸也	1974年４月28日生	1995年10月　株式会社アールワイオー設立　取締役就任 1998年６月　株式会社コロン設立　取締役就任 2005年１月　株式会社シンク　取締役就任 2011年６月　株式会社サニーサイドアップ（現　株式会社サニーサイドアップグループ）入社 2011年７月　同社執行役員就任 2014年７月　同社上席執行役員就任 2020年10月　株式会社サニーサイドアップ取締役COO就任 2022年10月　株式会社サニーサイドアップグループ執行役員就任 2025年10月　同社専務執行役員就任 2026年９月　同社取締役就任（現任） 2026年10月　当社取締役就任（現任）	（注）	―	2026年10月30日

（注）2026年10月30日開催の臨時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性8名　女性3名（役員のうち女性の比率27.3%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,555	40,945
売掛金及び契約資産	6,724	10,727
預け金	4,419	458
その他	2,756	3,314
貸倒引当金	△5	△19
流動資産合計	44,451	55,427
固定資産		
有形固定資産	694	1,218
無形固定資産		
のれん	3,781	16,916
その他	21	20
無形固定資産合計	3,802	16,936
投資その他の資産		
投資有価証券	12,669	13,236
その他	741	2,146
貸倒引当金	△35	△131
投資その他の資産合計	13,376	15,251
固定資産合計	17,873	33,407
資産合計	62,325	88,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,160	3,310
短期借入金	―	※2 6,481
１年内償還予定の社債	―	2,000
１年内返済予定の長期借入金	699	2,219
未払法人税等	1,193	2,102
賞与引当金	334	119
その他	2,034	3,638
流動負債合計	5,422	19,871
固定負債		
社債	2,000	―
長期借入金	8,955	25,469
その他	571	1,044
固定負債合計	11,526	26,514
負債合計	16,949	46,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,782	2,782
資本剰余金	2,781	2,781
利益剰余金	38,818	40,502
自己株式	△261	△6,743
株主資本合計	44,120	39,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	962
繰延ヘッジ損益	―	△8
為替換算調整勘定	154	143
その他の包括利益累計額合計	950	1,096
新株予約権	289	455
非支配株主持分	15	1,574
純資産合計	45,376	42,448
負債純資産合計	62,325	88,834

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	9,915	21,507
売上原価	5,104	11,825
売上総利益	4,811	9,682
販売費及び一般管理費	※ 3,087	※ 4,925
営業利益	1,724	4,756
営業外収益		
受取利息	76	123
為替差益	4	―
その他	51	88
営業外収益合計	131	211
営業外費用		
支払利息	20	213
為替差損	―	139
支払手数料	18	101
投資事業組合運用損	121	―
その他	19	48
営業外費用合計	179	502
経常利益	1,676	4,466
特別利益		
固定資産売却益	―	11
投資有価証券売却益	1,210	924
資産除去債務戻入益	―	11
新株予約権戻入益	58	0
段階取得に係る差益	51	―
特別利益合計	1,320	947
特別損失		
固定資産売却損	―	4
投資有価証券評価損	2	772
投資有価証券売却損	204	―
事業整理損	120	―
減損損失	―	13
特別損失合計	327	790
税金等調整前中間純利益	2,669	4,623
法人税等	816	1,908
中間純利益	1,852	2,715
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	173
親会社株主に帰属する中間純利益	1,853	2,542

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,852	2,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	100
繰延ヘッジ損益	－	△21
為替換算調整勘定	65	3
その他の包括利益合計	416	82
中間包括利益	2,269	2,798
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,270	2,623
非支配株主に係る中間包括利益	△1	174

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,669	4,623
減価償却費	78	91
のれん償却額	―	454
固定資産除売却損益（△は益）	―	△7
資産除去債務戻入益	―	△11
新株予約権戻入益	△58	△0
段階取得に係る差損益（△は益）	△51	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,006	△924
投資有価証券評価損益（△は益）	2	772
事業整理損	120	―
減損損失	―	13
受取利息	△76	△123
支払利息	20	213
支払手数料	18	101
投資事業組合運用損益（△は益）	121	△3
為替差損益（△は益）	△24	127
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	25
賞与引当金の増減額（△は減少）	△324	△751
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	289	195
その他の資産の増減額（△は増加）	530	△15
仕入債務の増減額（△は減少）	639	270
その他の負債の増減額（△は減少）	△85	△392
その他	△53	99
小計	2,808	4,756
利息の受取額	76	123
利息の支払額	△20	△160
事業整理に伴う支出	△120	―
法人税等の支払額	△2,374	△1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,519	△564
定期預金の払戻による収入	2,143	376
有形固定資産の取得による支出	△7	△142
無形固定資産の取得による支出	△492	△3
貸付けによる支出	△30	△60
投資有価証券の取得による支出	△1,493	△1,045
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,679	1,103
投資事業組合からの分配による収入	12	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,917	△11,728
その他	193	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△12,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	6,481
長期借入れによる収入	3,600	16,960
長期借入金の返済による支出	△1,031	△581
株式の発行による収入	2	―
自己株式の取得による支出	―	△6,488
配当金の支払額	△795	△867
その他	―	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775	15,499

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,341	6,227
現金及び現金同等物の期首残高	31,062	34,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	308	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△25
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 28,029	※ 40,444

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第１四半期連結会計期間において、株式会社グルーヴ・ホールディングス（以下「GHD社」）の全株式を取得し子会社化したことにより、当該会社及びその子会社である株式会社グルーヴ・ディレクション（以下「GD社」）を連結の範囲に含めております。なお、GD社を存続会社として2026年８月１日付でGHD社とGD社は合併し、GHD社は消滅しております。また、GD社の仮決算日は８月31日であり、当社とGD社との中間連結会計期間の末日の差異が３か月を超えていないため、GD社の仮決算日の財務諸表を用いて、当第２四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

当第２四半期連結会計期間において、株式会社サニーサイドアップグループの株式を公開買付けにより取得し子会社化したため、当該会社及びその子会社９社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第２四半期連結会計期間期首としており、当第２四半期連結会計期間から損益計算書を連結しております。

また、当社の連結子会社である株式会社WOWsは、重要性が低下したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

さらに、当社の持分法適用関連会社であるサイカ・コレクティブ株式会社は、保有している全ての株式を売却したため、第１四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38百万円は、「支払手数料」18百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△35百万円は、「支払手数料」18百万円、「その他」△53百万円として組み替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
H46株式会社	259百万円	259百万円

※２　当社においては、自己株式の取得を含めた資本政策実施のため取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	－百万円	7,590百万円
借入実行残高	－	6,481
差引額	－	1,109

（中間連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
支払手数料	471百万円	999百万円

(表示方法の変更)

「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費のうち主要な費目として表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間におきましても販売費及び一般管理費のうち主要な費目として表示しております。

また、前中間連結会計期間において、主要な費目として表示していた「広告宣伝費」及び「研究開発費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より主要な費目として表示しておりません。なお、前中間連結会計期間の「広告宣伝費」は1,000百万円、「研究開発費」は484百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	26,602百万円	40,945百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,741	△917
預け金	5,167	416
現金及び現金同等物	28,029	40,444

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	794	55	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	794	55	2025年９月30日	2025年12月11日	利益剰余金

（注）2025年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	867	60	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）１．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

２．2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	723	60	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

（注）１．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

２．2026年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2026年５月14日付で、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けにより、当社普通株式2,390,000株を取得しました。

この結果、株式給付信託（J-ESOP）により、信託を通じて交付した自己株式を含め、当中間連結会計期間において自己株式が6,481百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,743百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
	ゲーム・コンテンツ	ファンダム	ブランドコミュニケーション・DX	ライフスタイル	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	9,257	649	－	－	9,906	9	9,915	－	9,915
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,257	649	－	－	9,906	9	9,915	－	9,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	－	－	－	24	10	35	△35	－
計	9,282	649	－	－	9,931	19	9,951	△35	9,915
セグメント利益又は損失（△）	1,845	244	－	－	2,090	△42	2,047	△323	1,724
その他の項目									
その他調整項目	73	0	－	－	74	0	74	51	126
調整後EBITDA	1,918	245	－	－	2,164	△42	2,122	△272	1,850

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ投資事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△346百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他調整項目は、非現金支出費用（株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額等）及び非経常項目（M&A関連費用）であり、調整後EBITDAはセグメント利益又は損失（△）にその他調整項目を加味しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間より、株式会社Natee及び株式会社PAPABUBBLE JAPAN HDの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが「ブランドコミュニケーション・DX」において964百万円増加し、「ライフスタイル」において3,352百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結財務諸表計上額（注）３
	ゲーム・コンテンツ	ファンダム	ブランドコミュニケーション・DX	ライフスタイル	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	9,718	6,215	3,698	1,858	21,490	17	21,507	―	21,507
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	9,718	6,215	3,698	1,858	21,490	17	21,507	―	21,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	4	19	1	64	9	74	△74	―
計	9,756	6,220	3,718	1,860	21,555	26	21,582	△74	21,507
セグメント利益又は損失（△）	5,119	910	△63	△16	5,950	△15	5,934	△1,178	4,756
その他の項目									
その他調整項目	24	155	157	200	538	0	539	726	1,265
調整後EBITDA	5,144	1,066	94	183	6,489	△15	6,473	△451	6,022

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ投資事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,178百万円には、セグメント間取引消去９百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．その他調整項目は、非現金支出費用（株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却額等）及び非経常項目（M&A関連費用）であり、調整後EBITDAはセグメント利益又は損失（△）にその他調整項目を加味しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社グルーヴ・ホールディングス（以下「GHD社」）及び株式会社サニーサイドアップグループ（以下「SSUG社」）の株式を取得し子会社化したことにより、当第２四半期連結会計期間から当該２社及びそれらの子会社10社の損益計算書を連結したため、当第２四半期連結会計期間より損益管理区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「ゲーム・コミック」は「ゲーム・コンテンツ」、「エンタメ・ライフスタイル」は「ファンダム」、「ライフスタイル」へと区分し、また前第３四半期連結会計期間より報告セグメントとして発生している「AI・DXソリューション」は「ブランドコミュニケーション・DX」へと名称を変更しております。

GHD社及びその子会社である株式会社グルーヴ・ディレクション（以下「GD社」）を第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当第２四半期連結会計期間において、GD社を存続会社として2026年８月１日付にて合併し、GHD社は消滅しております。また、GD社の仮決算日は８月31日であり、当社とGD社との中間連結会計期間の末日の差異が３か月を超えていないため、GD社の仮決算日の財務諸表を用いて、当第２四半期連結会計期間より損益計算書を連結し「ファンダム」セグメントに追加しております。

SSUG社及びその子会社９社を当第２四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。SSUG社グループで営んでいたブランドコミュニケーション事業は「ブランドコミュニケーション・DX」と「ファンダム」に区分し、フードブランディング事業は「ライフスタイル」、ビジネスディベロップメント事業は「ブランドコミュニケーション・DX」へ分類しております。

また、当社の連結子会社で「ファンダム」セグメントに分類していた株式会社WOWsは、重要性が低下したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間より、株式会社グルーヴ・ホールディングス及び株式会社サニーサイドアップグループの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが「ブランドコミュニケーション・DX」において5,352百万円、「ファンダム」において7,500百万円、「ライフスタイル」において736百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合①）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、株式会社サニーサイドアップグループ（以下「対象者」といいます。）の普通株式及び新株予約権を、対象者及び当社との間の経営統合を行うための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2026年５月14日から2026年６月24日までの期間において本公開買付けを実施いたしました。その結果、2026年７月１日付で決済が完了し、株式会社サニーサイドアップグループの普通株式9,355,136株を取得し、当社の同社に対する議決権所有割合が63.16%に達したことから、同日付で同社を連結子会社としております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社サニーサイドアップグループ
事業の内容	ブランドコミュニケーション事業、フードブランディング事業、 ビジネスディベロップメント事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、本取引により対象者グループとの経営体制の統合を図り、当社グループ及び対象者グループの経営資源を最大限に活用し連携するとともに、互いの事業戦略及び企業文化を最大限尊重することで、様々なシナジー効果が最大化され、単体での事業成果や企業価値を超え、双方の中長期的な企業価値の向上を図ることが可能であるとの考えに至り、本公開買付けを実施いたしました。

（３）企業結合日

2026年７月１日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

63.16%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	12,418百万円
取得原価		12,418百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等　　402百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

10,151百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において識別可能な資産及び負債の特定等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

（３）償却方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,369百万円
固定資産	2,043
資産合計	10,413
流動負債	4,843
固定負債	1,763
負債合計	6,607

上記には、対象者の子会社の金額も含まれております。

（取得による企業結合②）

当社は、2026年４月24日開催の取締役会において、株式会社グルーヴ・ホールディングス（以下「GHD社」）の全株式を取得し、子会社化すること（以下「本件」）について決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結するとともに、2026年４月30日付で全株式を取得しております。なお、GHD社は株式会社グルーヴ・ディレクション（以下「GD社」）を完全子会社として有しているため、本件によりGD社も当社の連結子会社（孫会社）となります。

また、GD社を存続会社として2026年８月１日付でGHD社とGD社は合併し、GHD社は消滅しております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社グルーヴ・ホールディングス及びその子会社である株式会社グルーヴ・ディレクション
事業の内容	コンサートグッズ、ファンクラブグッズ等の企画、製作

（２）企業結合を行った理由

当社グループは、「感性とテクノロジーで、世界をもっと楽しく、豊かに変えていく」というミッションのもと、主力であるゲームやコミック事業を通じた既存IPの価値最大化や新たなIPの創出に取り組むとともに、多様な才能と共鳴し共に挑戦する「Challengers' Community」のビジョンを掲げ、多角的な事業展開を推進しております。

GD社は、アーティストのライブグッズ企画・製造において豊富な実績を有しております。海外拠点との直接取引による優位な価格競争力に加え、強固な協働体制に基づく一気通貫の管理により、業界水準を凌ぐ短納期と厳格な品質管理を実現してきました。また、長年にわたり築き上げた音楽・エンタメ業界との深い信頼関係により、安定した事業基盤を確立しております。近年では、アニメやVtuber関連のグッズといった周辺領域における取引も拡大しております。

当社のエンターテインメント領域における知見やネットワークと、GD社の高品質・短納期のリアルグッズ製造ノウハウを掛け合わせることで、当社グループが展開するIPの多面的な展開を加速させ、ファン体験の価値を向上させるとともに、グループ全体の持続的な企業価値向上に努めてまいります。

（３）企業結合日
2026年４月30日（株式取得日）

（４）企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称
変更はありません。

（６）取得した議決権比率
100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年６月１日から2026年８月31日
GD社の仮決算日は８月31日であり、当社とGD社との中間連結会計期間の末日の差異が３か月を超えていないため、GD社の仮決算日の財務諸表を用いて連結を行っております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,500百万円
取得原価（GHD社株式）		4,500百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　　165百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
（１）発生したのれんの金額
3,438百万円
上記金額には、GHD社の完全子会社であったGD社ののれんも含まれております。
なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

（３）償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,720百万円
固定資産	23
資産合計	1,744
流動負債	682
固定負債	―
負債合計	682

上記には、GHD社の完全子会社であったGD社の金額も含まれております。

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	42円85銭	67円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,853	2,542
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,853	2,542
普通株式の期中平均株式数（株）	43,259,832	37,781,561
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	42円85銭	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	5,100	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

２．株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間96,468株、当中間連結会計期間96,468株）。

３．当中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年８月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき３株の割合をもって分割しております。

（２）分割により増加する株式総数

① 株式分割前の発行済株式総数（自己株式を含む）	**14,519,800株**
② 株式分割により増加する株式数	**29,039,600株**
③ 株式分割後の発行済株式総数	**43,559,400株**
④ 株式分割後の発行可能株式総数	**135,271,200株**

（３）分割の日程

基準日公告日	**2026年９月11日**
基準日	**2026年９月30日**
効力発生日	**2026年10月１日**

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

（５）資本金の額の変更

今回の株式分割に伴う資本金の変更はございません。

３．定款の一部変更

（１）定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

（２）定款変更の内容

現行定款	変更後定款
第６条 **(発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数)** **当会社の発行可能株式総数は、4509万400株とする。**	**第６条** **(発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数)** **当会社の発行可能株式総数は、１億3527万1200株とする。**

（３）定款変更の日程

効力発生日	**2026年10月１日**

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……723百万円

（ロ）１株当たりの金額……60円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月11日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。１株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社アカツキ
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　野　聡　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　保　哲　郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アカツキの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アカツキ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。